



コロナと極右と陰謀論 : 新型コロナ・パンデミック におけるドイツの状況をめぐって

橋本, 直人

(Citation)

唯物論と現代, 68:12-28

(Issue Date)

2023-12

(Resource Type)

journal article

(Version)

Version of Record

(Rights)

発行元の許可を得て登録しています。

(URL)

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/0100492182>



コロナと極右と陰謀論

——新型コロナウイルス・パンデミックにおけるドイツの状況をめぐって——

橋本直人

一 はじめに——奇妙なクーデター未遂

とある奇妙な事件の話から始めよう。

この事件については複数のメディアが何回か報じているが、たとえば朝日新聞はこの事件の第一報として、二〇二二年一月二日付で以下のように報じている。

ドイツの極右、クーデター計画か

貴族子孫や裁判官ら二五人逮捕

ドイツの連邦検察庁は七日、クーデター計画を練っていたとして、極右勢力のメンバーら二五人を逮捕したと

発表した。容疑者らは連邦議会の建物の襲撃を計画していた疑いがある。貴族の子孫のほか、現役裁判官も関わっていた。ドイツメディアによると、過激派への捜査としてはドイツで過去最大規模になるという。

検察の発表によると、七日朝から、計約三千人の捜査員が全十六州のうち、十一州の計一三〇か所を家宅捜索。テロ組織のメンバーとみなしたドイツ人二二人と、ロシア人一人を含む支援者三人を逮捕した。さらに二七人の容疑者を調べている。

容疑者らは遅くとも昨年十一月以降、いまのドイツの政府組織を否定し、非民主的な独自の国家体制をつくることをめざしたテロ組織に所属。暴力手段によって、連邦議会を襲撃するなどして、国家転覆を図った疑いがある。

る。

シュピーゲル誌などによると、逮捕された主犯格の一人は公爵家の子孫で「ハインリヒ十三世ロイス公」を名乗る七一歳の男。もう一人の主犯格は、ドイツ連邦軍の退役軍人だった。クーデター計画には、ほかにも軍経験者が含まれていた。

ベルリンの地方裁判所の裁判官ビルギット・マルザツクウインケマン容疑者（五八）も逮捕された。同容疑者は昨年まで、右翼政党「ドイツのための選択肢」（AfD）の連邦議会議員を務めていた。

ドイツメディアによると、テロ組織のメンバーには、「ライヒスビュルガー」（帝国市民）と呼ばれる極右運動の関係者が含まれているという。（ベルリン＝野島淳）

日本にいるわれわれの目からは突拍子もない出来事にも見えたため、ご記憶の読者もおられるかもしれない。他方、貴族の末裔らしき変人が妄想じみた計画を実行したに過ぎない、と気に留めなかった方も多いだろう。

だが、その後の新聞報道（日本経済新聞が最も詳しく報じている）などを追うと、単に変人による妄想じみた奇妙なエピソードとして無視すれば済む事件ではないことがわか

る。現にドイツでは、シオルツ首相や内務大臣はじめ複数の政治家がこの事件を深刻に受け止め、対策を進めると表明しているのである。

その理由として、上記の記事にもあるように、この事件に現役の裁判官や高位の元軍人も関与していること、しかもこうした反政府的な動きがここ数年ドイツで続発していることが挙げられよう。

同じく各種報道によれば、たとえば二〇一六年には、バイエルン州で「帝国市民 Reichsbürger」と呼ばれるグループのメンバーが家宅捜索に入った警官に発砲し一名を殺害したという事件が起きている。また二〇一七年にも、難民受け入れに寛容な政治家たちの暗殺を計画したとして連邦軍兵士ら三名が逮捕されている。さらに大きな事件は、二〇二〇年の国会議事堂侵入未遂事件である。この事件については後でも触れるので、念のために二〇二〇年九月二日付の日経新聞から記事の冒頭を引用しておこう。

独国会前で「帝国旗」 極右、侵入試みる

大統領ら、一斉に批判

【ベルリン＝石川潤】ドイツの首都、ベルリンで極右

勢力が国会議事堂への侵入を試み、占拠した外階段付近でドイツ帝国時代の旗を振りかざし氣勢を上げる事件があった。ナチス時代に暴力で民主主義を封じられた過去があるドイツ社会に衝撃が広がっている。

黒、白、赤の三色の旗が八月二十九日、国会議事堂の正面に翻った。この三色旗はドイツ帝国時代の国旗で、法律で禁止されたナチスのハーケンクロイツ（かぎ十字）に代わって極右勢力に使われることが多い、いわば反民主主義の象徴だ。

シュタインマイヤー大統領は事件を受けて「民主主義の心臓部への耐えがたい攻撃」だと批判した。「嫌悪すべきだというだけでなく、この場所の歴史からみてまったく耐えがたい」と語った。「自由民主主義を守るのは警察だけでなく、社会全体の義務だ」とも述べ、市民に自覚を求めた。

「恥ずべきことだ」（マース外相）。多くの政治家が一斉に批判した今回の事件は、政府のコロナ対策に反対するデモに便乗する形で起きた。この日のベルリン中心部には四万人近くが集まり、政府がコロナ封じのために導入した行動規制などへの反対を訴えていた。

デモに集まった人々がすべて極右というわけではない。

だが、そのうち四百人程度が国会議事堂に押し寄せ、正面の外階段付近を占拠した。別の場所でも極右勢力と警官隊の衝突があり、三百人以上が逮捕された。

このように統発する事件の延長線上に冒頭のクーデター未遂事件を位置づけるならば、この事件を「単なる変人の妄想」と片づけられないことは明らかであろう。

そこで本稿では、これら一連の事件を手がかりに、現在のドイツで生じている新しい状況について検討したい。

二 ドイツの「新しい右翼」と陰謀論

先ほどの記事にも見られるように、これらの事件の特徴の一つは、（元ないし現役の）軍人や裁判官、政治家らが関与していることにある。この点について、ドイツ連邦憲法擁護庁（Bundesamt für Verfassungsschutz、以下BfV）という機関による調査報告を見てみよう。BfVはドイツ国内での反憲法活動を調査する内務省の機関であり、かつては共產主義者の活動を監視する性格が強かったが、現在はネオナチはじめ極右の監視に重点を置き、定期的に調査報告書を公開している。

そのBeVによる二〇二二年の調査報告書⁽¹⁾によると、先ほどの記事にも見えた「帝国市民」や、「Selbsterwähler」（本稿では「自主統治派」と訳しておく）と呼ばれるグループを含め、右翼過激派と疑われる事例が治安関係部局内部にも見られるという。この調査報告書は、調査の対象となった人物が一千名弱、そのうち三百名強について具体的な証拠ないし嫌疑が認められる、と指摘している。

さらに報告書は治安機関に限らず全般的な極右勢力の動向についても述べているが、そこでは、たとえば旧東ドイツ・ザクセン州では、「帝国市民」および「自主統治派」とされるグループのメンバー数が千九百名にのぼると推計されている。おなじBeVの調査では、五年前の推計では約五百名、二〇二〇年段階で千名強と推計されていることからすれば、二〇二〇年以降にこれらのグループが急増していることがうかがえる⁽³⁾。

バイエルン内務省によれば、「帝国市民」とは「さまざまな動機や根拠からドイツ連邦共和国の存在やその法制度を否定する集団や個人のこと」であり、「その際、歴史上のドイツ帝国、陰謀論的な論法パターン、自分勝手に定義した自然権などに言及する」グループのことを指し、「自主統治派」とは「宣言することによって連邦共和国から離

脱し、連邦共和国の法律に拘束されなくなると主張する個人のこと」であるが、「このために用いられる議論は、いわゆる帝国市民と本質的に一致している」⁽⁴⁾。だがここで注意すべきなのは、この「帝国市民」や「自主統治派」と呼ばれるグループが、いわゆるネオナチなどと重複する場合はあっても必ずしも一致するわけではない、という点である。というのも、NHKの報道によれば、たとえば冒頭の記事で触れたハインリヒ十三世が言及する「歴史上のドイツ帝国」とはナチス・ドイツ（第三帝国）ではなく、ワイマール共和国すら飛び越えて第二帝国、いわゆるビスマルク帝国にまでさかのぼるからである。つまり「帝国市民」や「自主統治派」はヒトラーやナチス政権、またその反ユダヤ主義などを中心的なシンボルやイデオロギーとしているわけでは必ずしもない、と考えられるのである⁽⁵⁾。こうした特徴を踏まえ、本稿ではこれらのグループを、ナチズム（およびその影響の強いネオナチ）と相対的に断絶しているという意味で「新しい右翼」と呼ぶことにしよう⁽⁷⁾。

これらのグループについて、極右や陰謀論に関する分析・報告を行なっているCeMAS（Center for Monitoring, Analysis, and Strategy）というNPOの報告書を参照してみよう。CeMASはこれらのグループを「主権主義者

「Sovereignists」と呼んだうえで、次のように特徴づけている。

「帝国市民」をはじめとする主権主義者は、国際的な陰謀によって国家の、あるいは個人としての主権が抑圧されていると考えている。「帝国市民」は主にドイツとオーストリアに現れるが、陰謀イデオロギーの主権主義の現象は他の国々、例えばアメリカ、カナダ、イギリス、オーストラリア、フランス、ノルウェー、ロシアにも存在する。(CeMAS 2022)

この特徴づけからもうかがえるのは、これらのグループにとって本質的なのはナチズムのようなイデオロギーではなく、むしろ陰謀論なのではないか、という点である。そしてこのことは、先にBZの調査報告でも言及されていたように、グループが二〇二〇年から急増していることとも対応しているだろう。つまり、現在のドイツにおける「新しい右翼」の台頭には、コロナ禍とロックダウンに代表される感染拡大対策への反発、そしてそれらを地盤とした陰謀論の拡散が背景として存在すると考えられるのである。

だが、そもそも陰謀論とは何であろうか。日本ではあまり研究が盛んとは言いがたいが、実は陰謀論に関しては英語圏を中心にすでに数多くの研究が行われている。それらの中でも陰謀論に関する標準的な定義として、ここではカレン・ダグラスらによる定義を見ておこう。

「陰謀論」とは、重要な社会的・政治的出来事や状況の究極的な原因を、複数の有力者たちによる秘密の陰謀があるという主張で説明しようとする試みである。陰謀論は政府を対象としていると思われるが、強力で悪意があると見なされたあらゆる集団を非難する可能性がある。九・一一テロに関する陰謀論は、ブッシュ政権、サウジアラビア政府、企業、金融業界、ユダヤ人を非難し、気候変動に関する陰謀論は、科学者、共産主義者、国連、民主党、政府、石油業界などを非難している (Douglas u. a. 2019)

もう一点興味深いこととして触れておきたいのは、「陰謀論」という言葉を最初期に使った人物の一人が科学哲学者で知られるカール・ポパーだということである。ポパーは

有名な『推論と反駁』の中で、陰謀論について以下のように述べている。

社会の陰謀理論は、まさにこの「ホメロスのな」有神論の変形であり、気まぐれや意志によって万物を支配する神々に対する信仰が変形したものである。それは、神を捨ててかわりに「神の地位にいるのは誰か」と問うことから生じる。そして神の地位は、力を持ったさまざまな人々と集団によって占められることになる。(Popper 1963)

ホメロスの叙事詩では神々の気まぐれや勝手な陰謀によってトロイ戦争の趨勢が変わってしまうが、その神々を有力な(有力に見える)誰かに置き換えて社会をとらえようとしているのが陰謀論だ、とポパーは指摘しているのである。⁽⁸⁾

こうした陰謀論の特徴を踏まえた上で、冒頭で紹介したいくつかの事件から、ここでは特に二〇二〇年のドイツ連邦議会議事堂への侵入未遂事件についてあらためて検討しよう。先ほどの記事にもあったように、そもそもこの議事堂侵入未遂事件は、ロックダウンをはじめとする新型コロ

ナウイルス感染防止措置 (Covid-19-Schutzmaßnahme) に対して、ベルリンをはじめドイツ各地で大規模な抗議行動が展開される中で発生した事件であった。⁽⁹⁾ このことを、イギリス王立防衛安全保障研究所の研究員であるジュリアナ・シユースは「極右勢力と反ロックダウン派とのつながりを示す最初の兆候」(Stuess 2021) とよび、以下のように分析している。

二〇二〇年八月の集会は、帝国市民や有名な極右グループによって組織されたものではなく、「既成概念にとらわれない思考」を意味するクヴェアデンケン (Querdenken) 運動によって行われた。これは政府のコロナウイルス対策に対する抗議運動であり、クヴェアデンケンにはマスクやロックダウン、その他の社会的規制は違憲であり、個人の自由に対する耐え難い攻撃であると主張している。(ibid.)

ここで言及されている「クヴェアデンケン」とは、辞書的な意味では「型にはまらない考え方」や「破天荒なアイデア」を指すが、現在では「主流の考え方に従わない」(『陰謀論的な』グループの自称として用いられている言葉

である。このグループ（自称「Querdenken 711」）の呼びかけで始まったコロナ対策への抗議デモに「新しい右翼」グループが混ざっていたことが議事堂侵入未遂事件へとつながったのであり、少なくとも抗議デモそのものは「新しい右翼」が中心のだったわけではない、という点に注意しよう。つまり、ベルリンでの抗議デモは陰謀論的なグループの呼びかけから始まったのであって、はじめから極右過激派の行動が主目的だったわけではない、ということである。

だが、そのことは陰謀論と「新しい右翼」との結びつきが単なる偶然であることを意味しない。先の引用に続けて、シユースはこのデモ自体には「単にドイツ政府の危機対応に反対する人々から、パンデミックはデマであり、ワクチンにはマイクロチップが含まれていると信じる人々まで、さまざまな人々が集まっている」だけであり、「極右イデオロギーとのつながりはない」（ibid.）という。だが、重要なのは「極右がこの新しい動きを利用して自分たちのアジェンダを推し進め、注目を集め、その過程でおそらく新しい信者を獲得した」ことであり、「デモ参加者の間に見られる、政府に対する一般的な不満や反エスタブリッシュメント感情は、結局のところ、過激派イデオロギーを広めるための悪条件ではない」ということである。そして

シユースは次のように、両者のいわば「親和性」を指摘する。

クヴェアデンケン運動が成功したのは、一部のドイツ人が連邦政府、特に主要政党に対して抱いている不信感を浮き彫りにしたことにある。この不支持と不信感は今に始まったことでも、パンデミックが引き金になったわけでもない。しかし、人々の不満が新たなブラットフォームを与えられたことで、この感情は増幅され、前面に出てきた。クヴェアデンケン運動が、極右支持者を自分たちの中に容認できるほど「極右にとって」居心地がよかったという事実は、注視すべき極右の脅威が増大していることを物語っている。（ibid.）

つまり、新型コロナ・パンデミックとこれに対する政府などによる予防措置は、政府や主要政党に対する不信感を有する人々にとっての共通項を提供し、「新しい右翼」も含めて陰謀論を通じた緩やかな結合を生み出した、と考えられるのである。そうだとすれば、ドイツにおける「新しい右翼」の台頭は、新型コロナ・パンデミック（およびその対策）から生じた陰謀論とも無縁ではないと言える。

三 Qアノンと陰謀論の「からくり」

さて、新型コロナウイルス・パンデミックを背景としてこのように「新しい右翼」と陰謀論とが結びついているドイツの状況に関して、先ほども引用したCeMASが、アメリカの陰謀論の代表格として知られる「Qアノン」のドイツへの影響を詳細に分析している。そこで、『Q vadis』というタイトルでまとめられているその報告書（先ほどの引用もこの報告者からである）をもとに、ドイツにおける陰謀論の状況を見ておこう。

そもそもQアノンとは、アメリカの匿名掲示板における「Qクリアランス」「アメリカでの機密情報閲覧資格を指す」の「愛国者」と名乗る人物の投稿から始まった陰謀論である。それによれば、アメリカおよび世界は世界規模の秘密結社（アメリカでは「ディープ・ステート」とも呼ばれることになる）によって支配されており、彼らは悪魔崇拝や児童性愛、人肉食などを愛好する集団であり、トランプ大統領（当時）は彼ら「ディープ・ステート」と戦っている、というのが中心的なストーリーである。二〇二一年のアメリカ合衆国議事堂襲撃事件が、このQアノンの影響を強く受

けて発生したことはよく知られている。

だが、CeMASの調査報告によれば、今やQアノン支持者たちが活動する場として「アメリカ以外で最も大きいのがドイツ語圏の国々」（CeMAS 2022）なのである。しかもドイツ語圏でQアノンの影響が急速に拡大したのは、アメリカでの影響力のピークから遅れた二〇二〇年以降だと推定されている。これはどういうことだろうか。

CeMASによれば、たとえばQアノンの投稿をドイツ語に訳して拡散していた主要なチャンネルとして「Global Change」というものがある。この「Global Change」は、主にTelegramという匿名性の高いメッセージ・アプリを通じてQアノンのメッセージをドイツ語圏に拡散していったという。特に二〇二〇年以降には様々なメディア（フェイスブックやYouTube、ツイッターなど）でQアノンに関するコンテンツが制限・排除されていったことで、こうした状況はさらに強化され、Telegramが「陰謀論イデオロギーが利用するプラットフォームとなった」（CeMAS 2022）。具体的には、上記の「Global Change」のアクセス数は二〇二〇年以降急速に増大し、「二〇一九年十月には加入者数が約一万人だったが、二〇二二年二月には加入者数が約十四万人に増加した。同チャンネルからのメッセージは平

均してそれぞれ十萬回弱閲覧され、特に二〇二〇年三月以降の閲覧数が多かった」(Ibid.)。つまり、ドイツ語圏におけるQアノンの影響は、むしろトランプ政権の終焉後、新型コロナウイルス・パンデミックとともに急速に拡大した、と見られるのである。このことをCeMASの報告書は次のように総括している。

Qアノンはこの数年、ドイツ語圏でその地位を確立している。これはおそらく、Qアノンの物語が帝国市民／主権主義者のイデオロギーと結びつきやすいためでもある。特にCOVID-19の大流行は、この運動をさらに後押しした。QアノンのTelegramの広がりはまだ続いている。(Ibid.)

実際、CeMASによれば、Qアノンの受容者層は新型コロナウイルス陰謀論の受容者層とも大幅に重なっており、たとえば新型コロナウイルス・ワクチンの接種者(少なくとも一回は接種した者)と非接種者(一回も接種しない者)とではQアノンの受容について顕著な差異が確認できるといふ。また同様に、上記の感染予防措置に対する抗議デモへの参加者のうち、約五八%がQアノンの陰謀論に対して一定の賛同をし

ている、というデータも示されている。

とはいえ、ドイツにおける陰謀論の拡散は単純にQアノンのようなアメリカの陰謀論からの単なる影響、コピーであるとは言い切れない面がある。そこにはたとえば「EUが自分たちの主権を奪う陰謀を展開している」、あるいは「NATOが軍事演習を利用して戦後のドイツ政治体制を破壊し、帝国の主権を回復する」といった独自の要素も少なからずみられるからである。その他にも上記のタイムラグなどいくつかの要素を考慮すると、ドイツの陰謀論および「新しい右翼」を、アメリカのQアノンからの影響として、特にそのメッセージの直接的な内容の影響として理解できるとはいえない。

その点で本稿が注目したいのは、陰謀論を特集した『現代思想』二〇二一年五月号における木澤佐登志の論考である。木澤は陰謀論の拡散について、以下のように説明する。

情報を直接伝えるのではなく、「なぜ」なのか?」といった疑問形を多用した、オーディエンスに問いかけるような文章形式。ここには、Qアノンが狭いコミュニティの垣根を超えて広く人々を引き付ける重要な「からくり」が隠されている。

何人かの研究者は、Qアノンに見られる没入型／参加型の構造を「ゲームフィクション」と呼んでいる。Qのオーディエンスたちは、Qの暗号的なメッセージと問いかけに隠された謎をひとつひとつリサーチして解き明かそうと奮闘する。すると、点と点とが線で結びついてゆき、やがて水面下で進行中の、合衆国を脅かす壮大な陰謀の存在が浮上してくる、そのような仕掛けになっている。(木澤 2021)

ゲームマスターはプレイヤーたちに常にクリアすべき課題を与え続ける。プレイヤーはそれに応える。ここでの発信者と受信者の関係は双方向的である。この相互作用は、やがて陰謀論という名の疑似神話を創造し共有し合うインタラクティブな共同体を構築するに至る。(Ibid.)

これだけではわかりにくいので、少し具体例を取り上げよう。たとえば、Qアノンのメッセージは次のような形式をとっている⁽¹⁾。

・ヒラリーは拘留される (まだ) 逮捕ではない

・ヒラリーのスタッフはどこだ？ 彼女を追え
・なぜ大統領の周囲を將軍たちが囲んでいる？
・軍事コードとは何か？
・ウェイナードはどこに拘留されている？ なぜ？
・ヒラリーやソロス、オバマの方がトランプより力があるって？ 幻想だね
・これは民主党と共和党の戦いではない
・なぜソロスは最近全財産を寄付した？

ここで注目すべきなのは、「Qアノンは一方的に陰謀論的な『真実』を受け手に提示しているわけではない」という点である。むしろ単純に「真実を教える」というスタンスをとらなかつたからこそ、Qアノンのメッセージが広く拡散されたのではないかと木澤は指摘しているのである。すなわち、受容者たちに次々と「普段は疑問にも思わなかった・常識を疑うような問い」を投げかけ、それを「受け手とともに手掛かりを探して(実際にはQが示唆するのだが)真相に迫る」という形式をとっているからこそ、そこに「双方向的」なコミュニケーションに基づく「インタラクティブな共同体」が構築される。Qアノンは正解を一方的に提示するのではなく、受け手に暗号的なメッセージを

投げかけてその説明を受け手に委ねる。その結果、受け手は自ら陰謀論を解き明かす「主人公」となり、陰謀論の世界へと「能動的に」参加することになる。木澤の分析に照らせば、実はこの「からくり」(ゲーミフィケーション)こそが、陰謀論の拡散における重要な要素と考えられるのである。

このように考えてくると、実はドイツの陰謀論においても、陰謀論特有のトピックや語彙と並んで、こうした「投げかけ」的な語り口が多用されていることがわかる。たとえば、私見では陰謀論の一つの典型例とみなし得る文献『お願いビル・ゲイツさん、私たちを助けて!』(Schürmann 2022) は、目次からして、「予防接種のデジタル・パスや警告アプリ、濃厚接触追跡アプリははじまりにすぎない」「なぜ何百万ものアメリカ人についてPCRテストのデータが集められ分析されるのか?」「なぜオミクロン株はワクチン接種者にも非接種者にも同じように危険なのか?」といった、「常識を疑う問い」を続けざまに投げかけてくる。その「問い」を経由して、やがて「計画されたパンデミック」や「ワクチンの無意味さ」「個人データを収集する仕組み」、そして世界支配者たちの「グレート・リセット」⁽¹²⁾なる巨大な陰謀が見えてくる、ということ

になる(これに類する文献は多数あるが、構造的にはどれも同様なので、ここでは一例に留めたい)。

そして重要なのは、こうした陰謀論が民主主義的な政治システムへの疑念を拡散させ、そのシステムへの不信に基づく「新しい右翼」の苗床となっている、という点である。シユースが指摘するように、陰謀論的な抗議デモに「新しい右翼」が居場所を見いだすのは決して偶然ではないのである。

四 陰謀論の拡散に抗するために

こうした状況をどのように考えるべきなのだろうか。この点では、先述の『現代思想』特集号における松村一志の論考「科学否定論とフェイクの不安」が参考になる。

松村はまず、科学が複雑・巨大化しているために専門家以外にはその全貌を見通せない、という現代の状況から論じ始める。こうした状況では、複雑・巨大な科学を一般から学ぶための時間的・経済的コストを支払えない「一般人」⁽¹³⁾にとって「専門家による交通整理」が不可欠となるが、「新型コロナウイルスや放射能汚染といったリスクの問題では、複数の予測が乱立してしまう」(松村 2021)た

め、「どの専門家が『証人』としてより信頼できるのかを見極め」る必要が生じる、と指摘する。だが、そもそも科学の全貌を見渡せないからこそ「専門家による交通整理」が必要になるのだから、「誰が信頼できるか」を科学的に判断することはできない。そこで「一般人」は、その専門家の「背景」にどのような「利害関心」が潜んでいるか、に注目することになる。すなわち「研究者Aは〇〇製薬と関連がある」「Bは厚生省の諮問機関の委員である」などと利害関心を認定され、それゆえ信用できる専門家ではない、という烙印を押されることになる。その結果、

「利害関心」を認定された専門家の主張は、「陰謀」の一部として捉えることができる。そうなると、その主張を、内容の真偽を検討することなく排除することが可能になる。このような形で、陰謀論的発想が、マスメディアに登場する専門家をめぐる「証人」選びの便利なツールになっている。(松村 2021)

さらに松村は「インターネットにおける偽情報の氾濫」という状況も指摘する。今や「インターネットに偽情報が溢れていることは、すでに常識となっている。そのため、

偽情報を流した側ではなく、それに騙された側の方が『情報弱者』として非難される。つまり、偽情報の可能性を想定することが、受け手の自己責任になっている。／その意味で、インターネット上で専門家の『利害関心』が疑われるのは、むしろ正常な反応だとも言える」(ibid.)。

つまり、自分一人では到底理解できない知識や情報の信頼性を「自己責任」で判断せざるを得なくなったからこそ、むしろその「背後関係」や「利害関心」といった基準が参照され、そこに陰謀論が紛れ込むことになる、というわけである。

こうした状態からは皮肉な帰結が導かれる。というのも、以上のような状況の中で陰謀論を信じる人々は、いわば自分自身で知識や情報の信頼性を検証しようとするからこそ陰謀論に陥ることになるからである。世界の偽情報に騙されないように自分自身でいろいろ調べたからこそ陰謀論が真実に見えるのだ。しかも先述の通り、陰謀論には「常識を疑うような問い」を立て続けに投げかけることでインタラクティブな共同体を構成するという「からくり」が潜んでいる。自力でいろいろ調べるような、意識も高く熱意もあるような人こそ、得てして陰謀論に陥りやすいことになる。松村も「『騙されないように注意すべき』と言って

も、おそらくあまり意味はない。「科学」否定論の支持者にとって、騙されている可能性はすでに織り込み済みだから」だ (Ibid.)、と指摘している。

さらにこの点に関して、オーストリアの社会学者アレクサンダー・ボーグナーは、科学的知見を根拠として政治的な決定を行なうことの危険性を指摘している (Bogner 2021)。というのも、いかなる状況であれ政治的な決定には必ず価値判断が含まれるはずなのに、その決定の根拠に科学的知見を挙げることによって、政治的な反対派はほぼ自動的に「非科学的」というレッテルを貼られることになるからである。言いかえれば、科学という権威に依拠した政治的決定は、反対者を否応なしに「反科学」ないし「反事実」の立場へと追いやることになるのではないか、というのである。「科学的にはこの政策が正しい」という主張は、本来であれば価値判断に関わる政治的対立であるはずのものを「科学／非科学」という対立に変換してしまうことになる。そしてその背後には、価値判断を引き受けるといふ政治的責任を欠いた現在の政治体制の問題も潜んでいる。これは新型コロナウイルス・パンデミックに限らず、気候変動や原発事故、薬害など、現代のさまざまな場面で現に生じうる事態だ、とボーグナーは指摘する。

また「科学的には〇〇が正しい」という主張は、あの陰謀論の「からくり」、常識を疑う問いの投げかけを用いたインタラクティブな語り口とはおよそ正反対の、一方的かつ権威的な、受け手の能動性を損ないかねない語り口になってしまっている、ということでもある。その意味では、「科学的に正しいのだから」という語り口そのものが、むしろ受け手を陰謀論へと追いやる危険性をはらんでいるのかもしれない。

そうだとするなら、新型コロナウイルス・パンデミックの状況は、いくつもの面でまさに陰謀論が拡散しやすい地盤を生み出し、結果として「新しい右翼」の芽が育ちやすい環境を用意したといえるだろう。

それでは、われわれはどのように「新しい右翼」に対抗するべきなのだろうか。この点で注目し値するのは、個々人の無力感が深まっているときこそ陰謀論が浸透しやすいという、陰謀論研究でよく言及される事実である。たとえばドイツの政治学者・現代史研究者のウエルナー・ビューラーや、先述の『現代思想』特集号における辻隆太郎は以下のように述べている。

政治的、社会経済的、文化的危機が陰謀物語の格好の温床を形成するという点では、関連研究のコンセンサスが得られている。この点で、二〇二〇年初頭から世界中で猛威を振るっているCOVID-19の大流行が、「新しい」ナラティブや「理論」を生み出しただけでなく、陰謀論者や陰謀論的思考に対する批判的な関与に拍車をかけたことは驚くべきことではなう。(Bühner 2022)

自分自身や環境に対するコントロール感の欠如が陰謀論的信念を増大させる、ということを示す研究も複数ある。……。無力感を感じている人は陰謀を信じることで世界が混沌としていると考えることを避けることができ、なぜ自分の人生をコントロールする力がないのかを理解するのに役立つ、と彼女らは考察している。(辻 2021)

これらの指摘のとおり、新型コロナウイルスの感染拡大と、これを防ぐためのロックダウンをはじめとする予防措置は、まさに突然の「政治的、社会経済的、文化的危機」を引き起こし、多くの人々を理不尽な困窮と孤独、不安に陥れた。予防措置がもたらした状況に苦しみ、「何とかしたい・してほしい」と切実に願っても「科学的に必要な措置だか

ら」という一言で自らの訴えを無視された人々のうちに、やり場のない無力感が広がっていたであろうことは想像に難くない。

この無力感を地盤として陰謀論が拡散し、そこから「新しい右翼」の芽が頭をもたげ始めたのだとしたら、何より必要なのは人々の無力感を克服するためのさまざまな生活支援であろう。そして予防措置に抵抗を覚える人々の訴えを「非科学的」と一方的に断ずるのではなく、その訴えに潜む価値判断を適切に受け止めることが求められるだろう。

つまり、陰謀論と「新しい右翼」の台頭によって民主主義に危機的な状況が生じるのであれば、対抗するためには、無力感にとらわれた人々の生活を適切に支援すること、様々な訴えを適切に受け止めることが必要となる——考えてみれば当たり前のことかもしれない。何も新型コロナウイルス・パンデミックに限らずとも、社会経済的な危機の中で民主主義を支えるために必要となるのは、まさにこれら二つの対応ではないか。だとするならば、陰謀論と「新しい右翼」は、われわれがどこまで民主主義を根底から支え得ているか、その試金石となっているのではないだろうか。

われわれの社会がどこまで根底から民主主義を構築し得

ているか、陰謀論と「新しい右翼」は改めて反省を迫っているのである。

※ 本研究はJSPS科研費JP 21K18458（「国連「健康権」枠組みに基づく新型コロナウイルスへの各国対応の評価と理論的再構成」）の助成を受けたものである。

注

(1) Bundesamt für Verfassungsschutz, Lagebericht „Rechtsextremisten, Reichsbürger und Selbstverwalter in Sicherheitsbehörden“, Mai 2022. <https://www.verfassungsschutz.de/SharedDocs/publikationen/DE/rechtsextremismus/2022-05-lagebericht-rechtsextremisten-reichsbuerger-und-selbstverwalter-in-sicherheitsbehoerden.html>（最終閲覧：二〇二三年一〇月二七日）

(2) 報告書によれば、ここでの「治安関係部局」とは連邦警察や情報局、軍事防諜庁、税関、各州警察およびBfV自身などである。

(3) ここではザクセン州の推計のみを紹介しているが、これらのグループの拡大が旧東ドイツに限られているとは言い切れない。というのも、上記の治安当局内での嫌疑事例は旧東ドイツで偏っているわけではないからであ

る（たとえばバイエルン州の比率も他の州に比べて高い）。実際には水面下で進行しているので明確にはわからないが、おそらく旧東ドイツに偏った現象ではないのではなからうか。

(4) https://www.stmibayern.de/sus/verfassungsschutz/reichsbuerger_selbstverwalter/（最終閲覧：二〇二三年一〇月三〇日）

(5) https://www3.nhk.or.jp/news/special/international_news_navj/articles/feature/2023/02/14/29291.html（最終閲覧：二〇二三年一〇月二〇日）

(6) とはいえ、当然ながらこれらのグループがネオナチや反ユダヤ主義と重複するケースは少なくないようである。たとえばヤン・ラツィエは「一九四九年の連邦共和国建国以来、右翼過激派の主権主義グループは、この国家がドイツ民族に対する『ユダヤ人の世界的陰謀』の一部であるという考えを広めてきた。彼らの指導者たちは、（ドイツ帝国として、あるいは新たなドイツ国家を樹立して）ドイツの主権回復を主張するだけでなく、ホロコーストを否定し、新世界秩序からの解放を望んでいる」（Ratlje 2021）と、両者の連続性を主張している。だが、そのラツィエ自身、新しい「主権主義者」たちが「ナチスから連続した古いタイプと一九八〇年代に登場したタイプの」両方の帝国市民グループの影響を受けているが、秘教主義やその他の陰謀主義的イデオロギーは、これらのゲ

ループにとって、伝統的に組織された右翼過激派の大半の帝国市民よりも大きな意味を持つて」おり、「反ユダヤ主義は、法廷における極右グループの攻撃的なホロコースト否定とは対照的に、彼らの場合には部分的にしか目に見えない」(Ibid.)と、両者の相違を認めている。

(7) この点は、日本の現状を考える際にも参照に値するのではない。私見では、特に第二期安倍政権の時期に目立っていた日本の「新しい右翼」(たとえばいわゆる「ネトウヨ」)も、天皇制をはじめとする旧来の右翼イデオロギーからは相対的に断絶していると見た方が良いように思われる。また、ドイツでも日本でも、右翼勢力が一貫して戦後の政治システムに対する非難と不信を提起し続けていた(その意味で現行システムへの不信感を醸成する「芽」が長く潜んでいた)という点でも、陰謀論や「新しい右翼」との関連で日本の状況を考える上では、アメリカよりもドイツとの比較の方が参考になるのではない。

(8) とはいえ、ポパーがここで「陰謀論」として想定している代表的なものの一つは、実はマルクス主義である。すなわち、資本や資本家、支配階級が社会をコントロールしているかのように描き出すマルクス主義を「社会の陰謀理論」として批判しているのである。この点を踏まえれば、他者に向かって安易に「陰謀論」という呼称を用いることの危険性にも、くれぐれも留意する必要がある。

ろう。

(9) BBCの報道によれば、ベルリンでは約三万八千人が抗議デモに参加したとされる。<https://www.bbc.com/news/world-europe-53964147> (最終閲覧: 二〇二三年一月二〇日)

(10) 「モビルスサポートテックラボ」という企業サイトによれば、「Telegramはロシア発のメッセンジングアプリで、特にロシア、イラン、中東地域で人気があります。セキュリティとプライバシーに徹底的にこだわっているのが特徴で、表現の自由があまり保証されていない国や地域、アンダーグラウンドな世界でこれまで根強い人気を誇っていました。昨今のウクライナ情勢もあり、一般への認知も広がっています」。 <https://mobius.co.jp/lab/chatbot/global-messaging-app/> (最終閲覧: 二〇二三年一月一六日)

(11) ウェブジャーナルサイト「Vox」より一部抜粋。 <https://www.vox.com/policy-and-politics/2018/8/1/1725344/ganon-trump-conspiracy-theory-4chan-explainer> (最終閲覧: 二〇二三年一月二二日)

(12) 日本ではあまり話題になっていなかったが、二〇二〇年の世界経済フォーラム(いわゆる「ダボス会議」)のテーマが「グレート・リセット」であり、ドイツははじめヨーロッパでは賛否あわせ盛んな議論を呼んでいる。そしてその中には「グレート・リセット」を「ワールド・

オーダーの陰謀」とみなす陰謀論も少なからず紛れ込んでいる。とはいえ、本稿ではこの点について論じる余裕がないので、別の機会に検討する予定とした。

(13) 念のために付言すれば、「専門家に与えその専門分野以外は全貌を見通せない」という意味では、これは必ずべれた研究者でも「自分の専門外」のトピックについてはまったく同じ意味において「一般人」である。つまりは、高名な研究者が無自覚のうちに偏見や陰謀論を拡散させる側に回りかねないという危険性が潜んでいる。

文献

- Bührer, Werner 2022: Neue Literatur zu Verschwörungstheorien, Neue Politische Literatur, volume 67.
- Bogner Alexander 2021: Die Epistemisierung des Politischen, Reclam.
- CeMAS (Center für Monitoring, Analyse und Strategie) 2022: Q VADIS? The Spread of Qanon in the German Speaking World, cemasio/
- Coaston, Jane 2020: QAnon, the scarily popular pro Trump conspiracy theory, explained [https:// www.vox.com/](https://www.vox.com/)
- Douglas, Karen M. u.a. 2019: Understanding Conspiracy Theories, Political Psychology, Vol. 40, Suppl. 1.
- Popper, Karl 1963: Conjectures and Refutations,

Routledge: 1980. 藤本隆志ほか訳『推測と反駁』法政大学出版局

Rathje, Jan 2021: For Reich and Volksgemeinschaft Against the World Conspiracy. Anti-semitism and Sovereignism in the Federal Republic of Germany Since 1945, Antisemitism Studies Volume 5, Number 1.

Schürmann, Tanja 2022: So wahr uns BILL GATES helfe!, RBV.

Suess, Juliana 2021: The Budding Alliance Between Lockdown Critics and the Far Right in Germany, Royal United Services Institute for Defence and Security Studies, <https://www.rusi.org/>

木澤 佐登志 (110111)「QAnon、代替現実、ゲーミフィケーション」『現代思想』110111年五月号「特集『陰謀論』の時代」

松村 一志 (110111)「科学否定論とフェイクの不安」同上

辻隆太郎 (110111)「陰謀論へのイントロダクション」同上

(はしもとなおと・神戸大学・社会思想)